

## Ⅱ 本市の状況 (概況)

### ① 本市のなりたち・現状

#### (1) 本市のなりたち

本市は、豊かな水と土壌の恵みを受け、古くから農業を中心に栄え、中世以降は陸上と湖上の交通の要衝という地の利を得て、多くの城が築られました。

織田信長は安土城を築城し、この地を拠点に天下統一に邁進しました。織田信長の改革精神により開かれた楽市楽座は、豊臣秀次の自由商業都市思想に引き継がれ、八幡商人の基礎を築きました。

また、豊臣秀次は、八幡山城を築城し、周辺に城下町を整備しました。八幡山城の城下町は、その後の八幡商人の活躍の舞台となり、今もなお整然とした碁盤目状の美しい町なみが残されています。この城下町では、背割りと呼ばれる排水路が城下町の整備に合わせて計画的に配置されました。当時としては先進的な取組であり、背割りは現在においても雨水排水路として活用されています。このような歴史的背景から、市内には各時代を代表する歴史的資源が点在しています。

さらには、市北部の琵琶湖、日本で唯一の淡水湖に浮かぶ人が暮らす島である沖島、そしてラムサール条約\*の登録湿地である西の湖と琵琶湖八景に数えられているヨシの群生地である水郷地帯(国の重要文化的景観\*第1号)など、唯一無二の自然環境を有しています。その恵みを受けて、人々の生活や生業の風景が文化的景観として古くから維持され、豊かな暮らしと住まいの空間が広がっています。

本市のこれまでの変遷については、1889年(明治22年)町村制施行により、八幡町、安土村のほか9村が置られました。八幡町は1933年(昭和8年)に蒲生郡宇津呂村、1951年(昭和26年)には蒲生郡島村を編入、1954年(昭和29年)3月には八幡町、岡山村、金田村、桐原村、馬淵村が合併し、旧近江八幡市となり、同年4月安土村と老蘇村が合併し、旧安土町となりました。旧近江八幡市は1955年(昭和30年)には北里村を、1958年(昭和33年)には武佐村をそれぞれ編入しました。その後、2010年(平成22年)に旧近江八幡市と旧安土町が合併して近江八幡市が誕生しました。旧市町は先に述べた歴史の中でもつながりが深く、明治以降も医療や福祉をはじめとする行政サービスに関することや、買い物、通勤・通学など、深い関わりの中でともに発展してきました。新市発足以降、新市基本計画に基づいて、「暮らす人」「働く人」を中心に、「人」が主役となるまちづくりを進めてきたところです。

## (2) 本市の特性

### ① 歴史・文化資源

#### ● 八幡商人

織田信長や豊臣秀次の時代には、国際商業都市として世界との経済的・文化的交流が盛んに行われ、その後も「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」の理念のもと、本市を本拠地として世界に雄飛した八幡商人を生み出した歴史があります。



八幡堀

#### ● 日本100名城「観音寺城跡」「安土城跡」や八幡堀をはじめとする歴史・文化資源

国の史跡で日本五大山城の1つである観音寺城跡、天下布武の拠点として織田信長が築いた国の特別史跡安土城跡、豊臣秀次の八幡山城（「続日本100名城」認定）築城と同時に整備された八幡堀など、我が国を代表する史跡や以後の八幡商人の発展の礎となった歴史・文化資源が数多く残されています。これらの歴史・文化資源は、市民による活発な保全活動が行われているほか、来訪する観光客も多く、主な観光スポットにもなっています。



観音寺城跡



安土城跡

#### ● 歴史的町なみ・町家

八幡商人の発展の礎となった町家を中心とした、歴史的都市空間が形成されています。昭和40年代からの八幡堀（八幡川）の修景\*保存運動を引き継ぎながら、1991年（平成3年）にはかつての八幡商人の屋敷が居並ぶ新町・永原町・八幡堀の町なみが滋賀県ではじめて重要伝統的建造物群保存地区\*に選定されています。



重要伝統的建造物群保存地区

### ● 伝統文化（行事・祭事）

左義長まつり、八幡まつり、篠田の花火に代表され、国の無形民俗文化財に選択された「近江八幡の火祭り」や、沙沙貴まつりなどの長い伝統を誇るまつりが、市内各地で開催されています。これらの伝統文化は古くから伝わり、保存継承されています。



左義長まつり



八幡まつり



篠田の花火



沙沙貴まつり

### ● 中山道・朝鮮人街道沿いの街道文化

江戸と京都を結ぶ幹線であった中山道、朝鮮通信使\*が通った朝鮮人街道\*を核として、街道筋に存在する道標・祠・常夜灯等の石造物等の文化財があります。また、街道沿いには多くの寺社があります。

### ● 豊かな自然環境など地域の特性を背景とした魅力的な食文化

琵琶湖やその周りに広がる田畑では、豊かな水、土壌など自然の恵みにより、近江米をはじめ北之庄菜や豊浦ねぎなどの農産物、近江牛、琵琶湖・沖島の湖魚など様々な食材に恵まれ、それらを活かした古くから伝わる調理方法が継承されています。

また、滋賀県無形民俗文化財に指定されている「丁稚羊羹」や「赤こんにゃく」等の個性あふれる食文化が残っているほか、近年におけるスイーツ分野の新たな展開など、いつの時代においても魅力的な食文化をもっています。

### ● ヴォーリス建築

1905年(明治38年)に滋賀県立商業学校の英語教師として来幡した、ウィリアム・メレル・ヴォーリス\*によって建築設計された建築物が数多く存在し、その多くが指定文化財や登録文化財として保存されています。

ヴォーリスが残した近代建築群は、歴史ある町なみにアクセントをもたらすと同時に、近江八幡の伝統的な町なみが近代へと移行する過程を見せています。



ヴォーリス記念館



## ② 自然環境

### ● 大中の湖干拓地をはじめとした豊かな農用地区域

弥生時代の農耕集落「大中の湖南遺跡」に見られるように古くから農業を中心に栄えてきた歴史があり、農業は現在も本市の基幹産業で、滋賀県有数の中核農業地域となっています。市街地を取り囲むように農用地が存在し、美しい田園景観が形成されています。

### ● 農業や生活に欠かせない豊富な水源

西の湖を含め、琵琶湖に流れ込む日野川、長命寺川、白鳥川などの一級河川が平野内に豊富な水を供給し、浅小井町、安土町常楽寺、金剛寺町など各地域に湧水も見られるなど、多様な水環境が形成されています。

### ● 琵琶湖・西の湖・八幡堀等の水辺の景観

琵琶湖をはじめとして、西の湖、長命寺川、八幡堀と周辺のヨシ地を含む「近江八幡の水郷」とそれを巡る生業の風景は、2006年(平成18年)に文化財保護法に基づく重要文化的景観の全国第1号として国の選定を受けています。この水郷地帯は「人と自然が織りなす日本の風景百選」、「関西自然に親しむ風景百選」、「琵琶湖八景」、「日本遺産」などにも選定され、雄大な自然景観を形成しています。



西の湖

### ● 日本でただ一つ湖に人が暮らす島「沖島」

淡水湖の中に人が住む島としては国内唯一で、世界的にも非常に珍しいとされる沖島があります。恵まれた自然の中で漁業が営まれ、琵琶湖の水産業の拠点にもなっています。島の生活道路である「ホンミチ」は、2006年(平成18年)水産庁の「未来に残したい漁業漁村の歴史文化財産百選」に選定されており、昔ながらの町なみを今に残しています。



沖島

## ③ 教育・市民性

### ● 地域に根ざした特色ある教育

郷土(ふるさと)に愛着と誇りをもつ子どもを育成するために、地域学習、伝統文化を学ぶ機会を取り入れるなど地域の文化・環境・歴史等に関する学習・研究を行うふるさと学習を実施しています。また、地域の方々に支えられて実施している職場体験など、地域に根ざした特色のある教育を行っています。

### ● 国際的視野に立った交流と多文化共生

姉妹都市や兄弟都市などとの国際親善交流を積極的に推進し、社会全般にわたる国際化の進展に対応した人材の育成と本市の振興に力を入れています。また、外国人住民とともに暮らしやすく豊かな地域文化を形成する多文化共生\*のまちづくりを推進しています。

### ● 熱心な市民活動や「自治」の精神

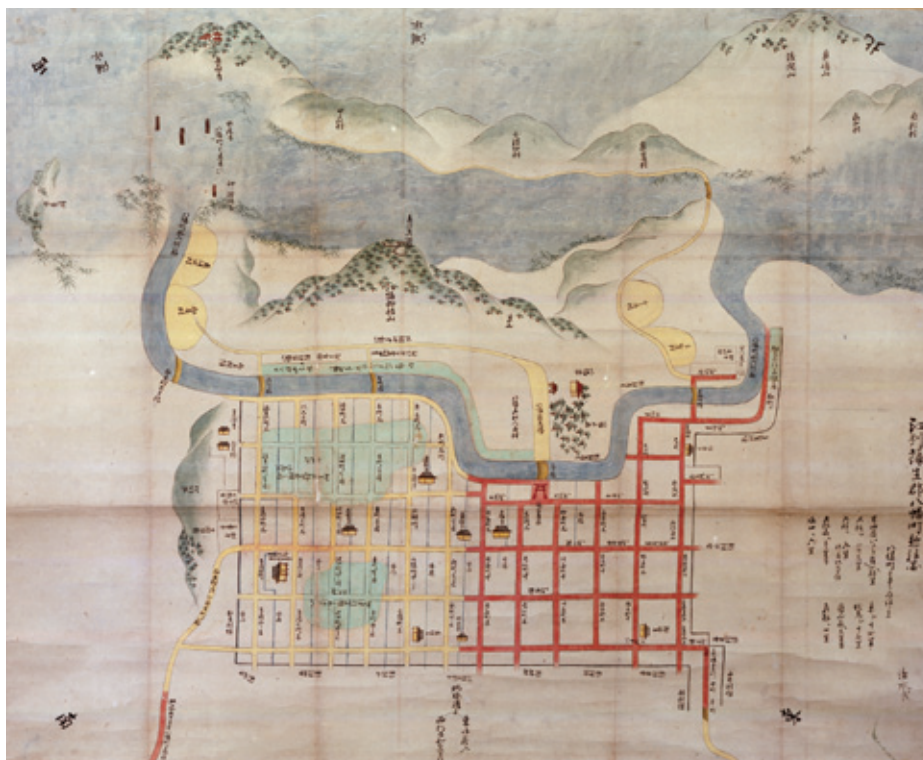
本市では中世において我が国最初の自治組織の規約といわれる「奥嶋百姓等庄隠規文\*」<sup>おくしまのひやくしょうとうしょうおきぶみ</sup>が定められており、各時代で地域資源の保存・活用を市民主体で取り組んできた歴史があります。八幡堀埋め立て計画を機に、「地域の素晴らしい風景を市民で守り再生していこう」と、八幡堀の修景保存が進み、今は多くの観光客でにぎわう本市の観光拠点となっています。また、江戸時代の風情が残る町なみ「八幡伝統的建造物群保存地区」の保存に力を入れ、1991年(平成3年)に国の重要伝統的建造物群保存地区に指定されたほか、「近江八幡の水郷」がヨシ産業などの生業や内湖と共生する地域住民の生活と深く結び付き形成された重要文化的景観の維持への積極的な取組が高く評価されて、2007年度(平成19年度)に創設された「文化芸術創造都市\*部門」の第1号として文化庁長官表彰を受けています。

市内の自治会や町内会等においては、これまで滋賀県条例「ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例」に基づき、建物の形や色彩の調和、緑化等景観形成などを定めた近隣景観形成協定を数多く結んでいます。本市の協定地区数は県内で最も多く、地域住民の手で風景・景観を守り育てる活動が積極的に行われています。

また、学区単位で「まちづくり協議会」が設置され、地域の特色あるまちづくりが市民主体で実践されています。

### ● 八幡商人やヴォーリスから受け継いできた「社会貢献」の精神

八幡商人の経営理念には、自らの利益は社会全体の幸福につながらなければならないといういわゆる「三方よし」の精神があります。また、ヴォーリスは、社会教育、出版、医療、学校教育等の社会貢献活動を経済的に支えるために、建築設計会社や製薬会社等の企業活動を行いました。これら社会貢献の精神は現在も地域住民に継承されています。



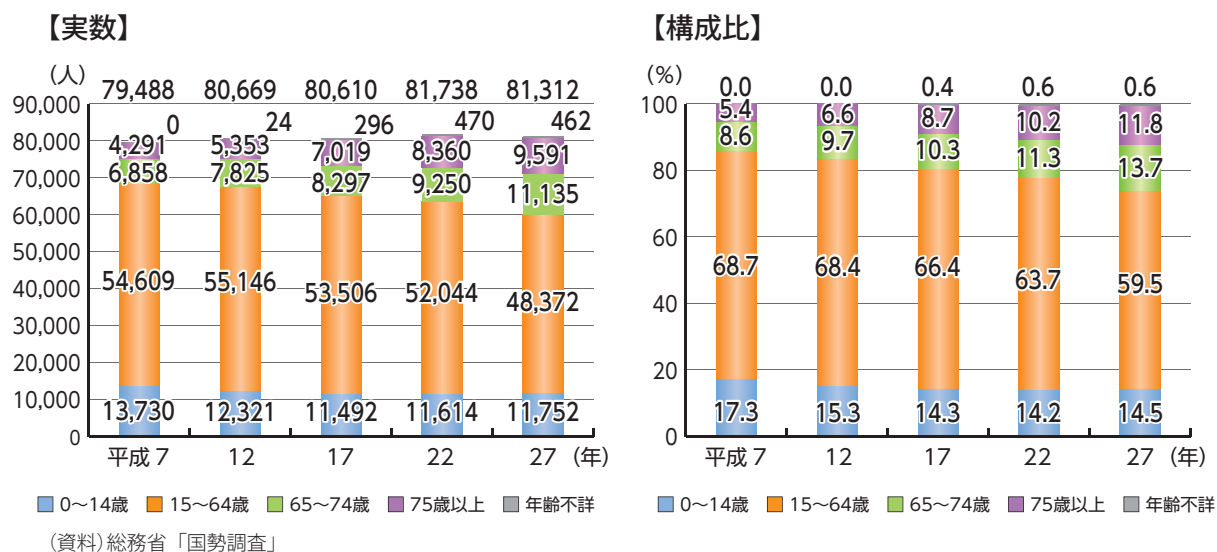
八幡町絵図

### (3) 本市の現状

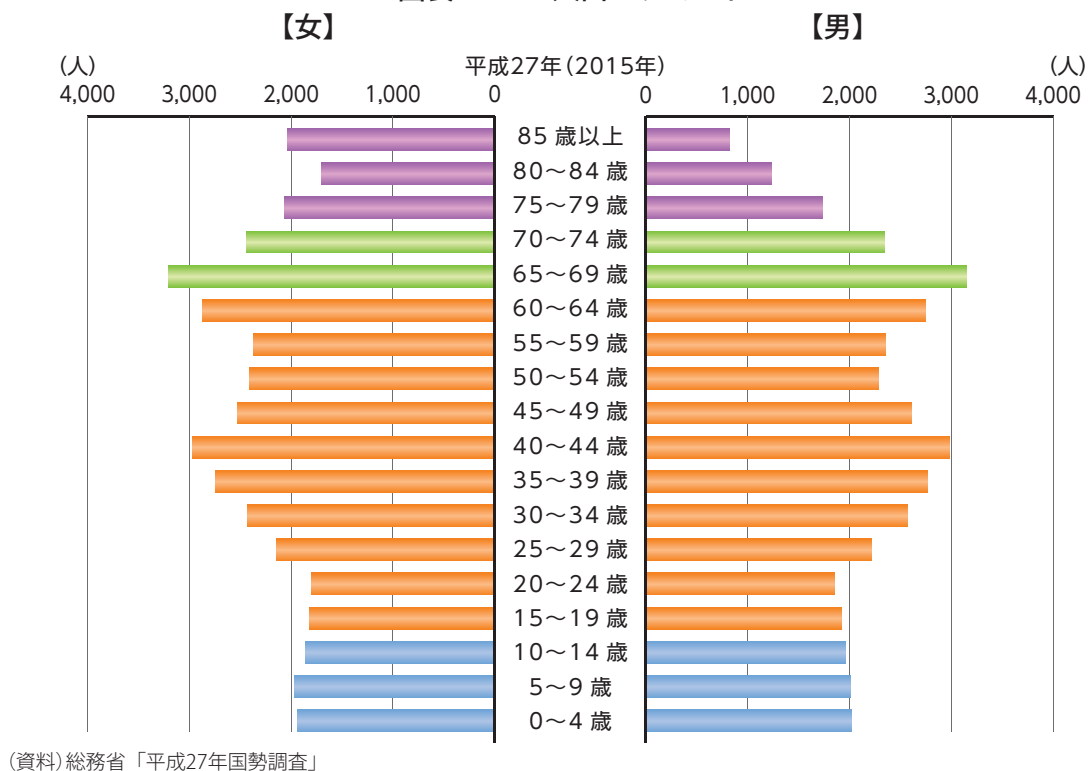
#### ① 人口

本市の人口は、微増傾向で推移していますが、亡くなる方が生まれてくる子どもの数を上回る「自然減少」の状態が始まっています(図表Ⅱ-1、図表Ⅱ-3)。20～30歳代が少ない年齢構成上、出生数の大幅な増加は見込みにくく、今後少子高齢・人口減少社会は本市においても急速に進展していくと考えられます。(図表Ⅱ-2)

図表Ⅱ-1 本市における年齢4区分別人口の推移

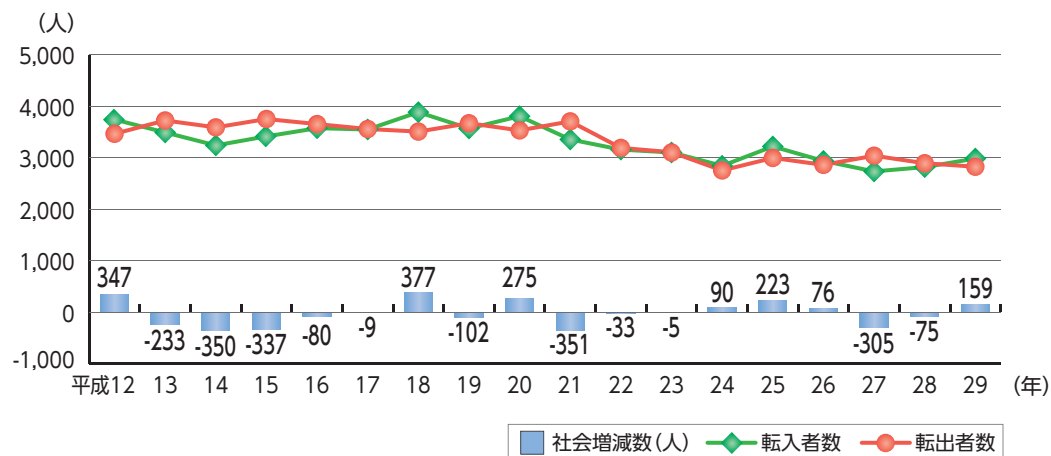


図表Ⅱ-2 人口ピラミッド

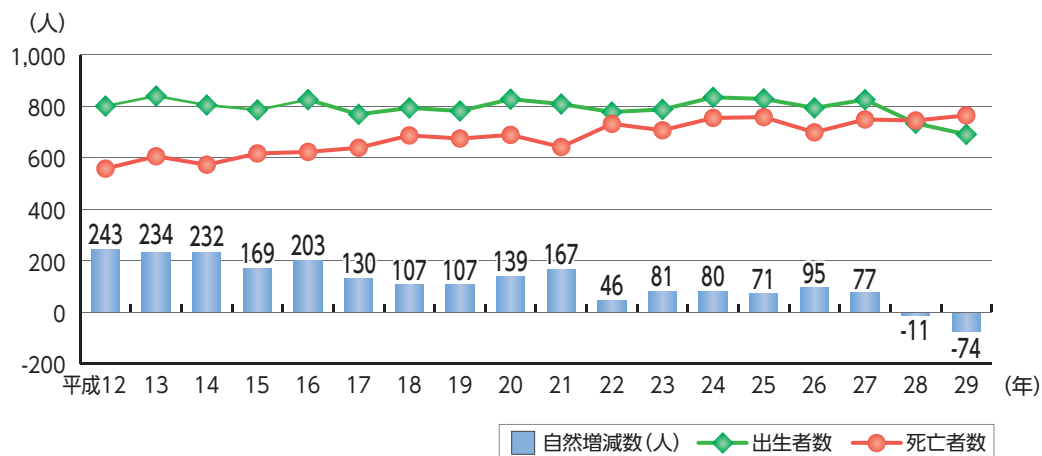


図表Ⅱ-3 本市における社会増減・自然増減の推移

【社会増減】



【自然増減】

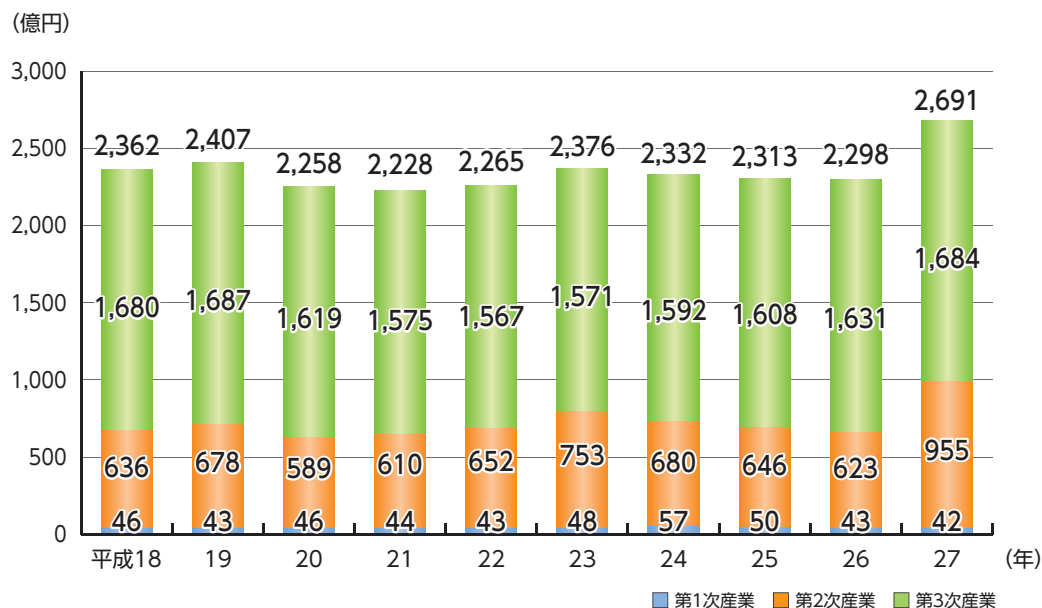


(資料) 滋賀県推計人口年報より作成

## ② 経済・産業

本市の市内総生産は増加と減少を繰り返しながら推移しています。滋賀県はものづくり県として知られていますが、本市は大規模な工場が少なく、第3次産業の比率が高いことが特徴です(図表Ⅱ-4)。中でも、卸売業・小売業の事業所数やそこで働く従業者が多くなっています。近年は高齢化の進展に伴い、医療・福祉の事業所や従業者が増加しています。(図表Ⅱ-5)

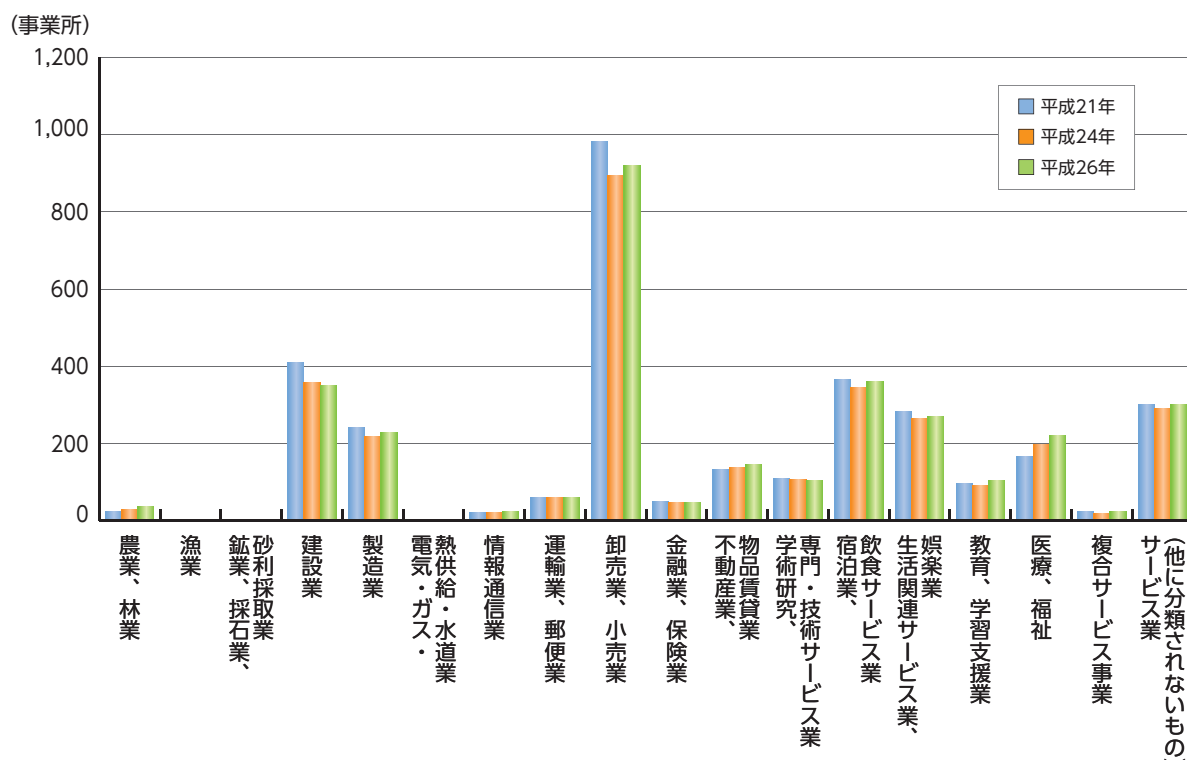
図表Ⅱ-4 本市における市内総生産の推移



(資料) 滋賀県「滋賀県市町民経済計算(平成27年度推計 平成30年3月公表)」

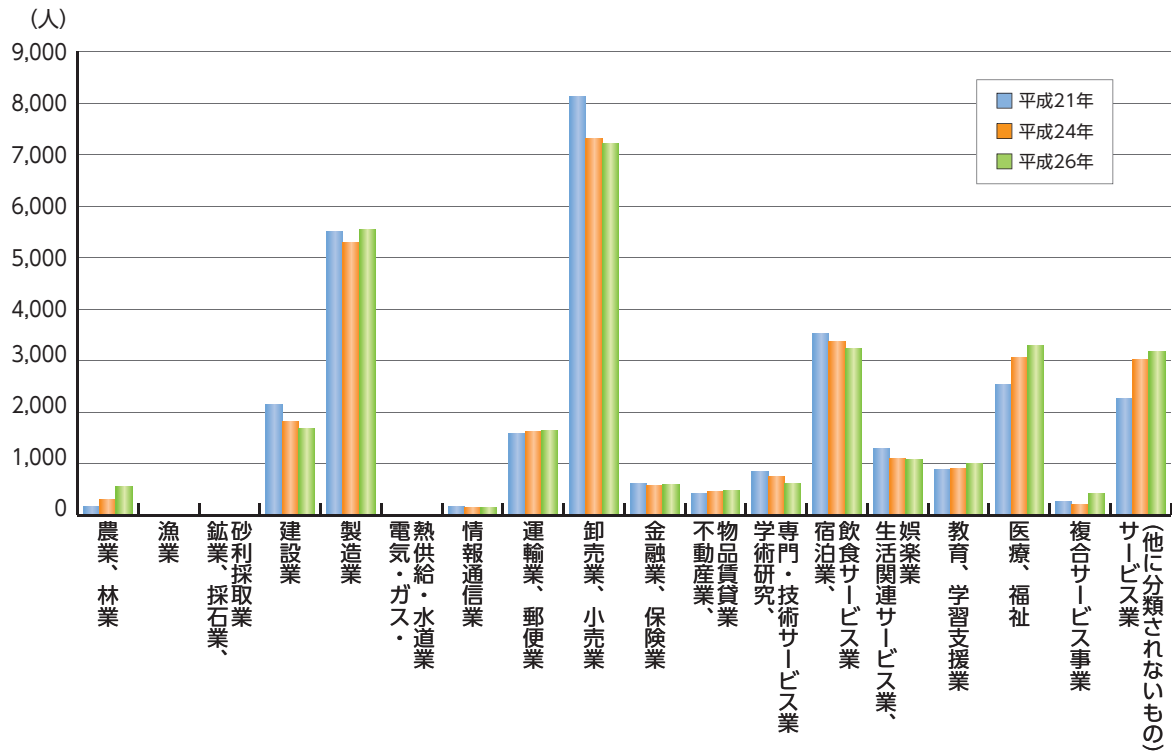
図表Ⅱ-5 本市における産業大分類別の事業所数・従業者数の推移

### 【事業所数】





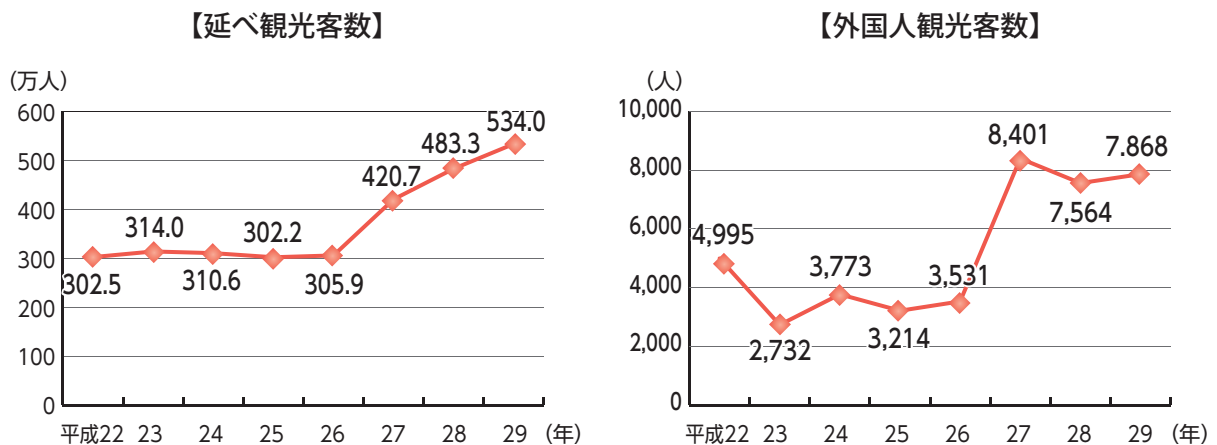
【従業者数】



(資料)総務省・経済産業省「経済センサス」

観光については、重要伝統的建造物群保存地区が整備された時期や「近江八幡の水郷」が国の重要文化的景観に選定された時期に本市を訪れる観光客が増加しました。近年では、全国的に外国人観光客が増加するなか、本市でも集客力のある民間事業者の施設の開設により、観光客が一層増加しており、外国人観光客も急増しています(図表Ⅱ-6)。

図表Ⅱ-6 本市における観光客数の推移



(資料)滋賀県「観光入込客統計調査書」

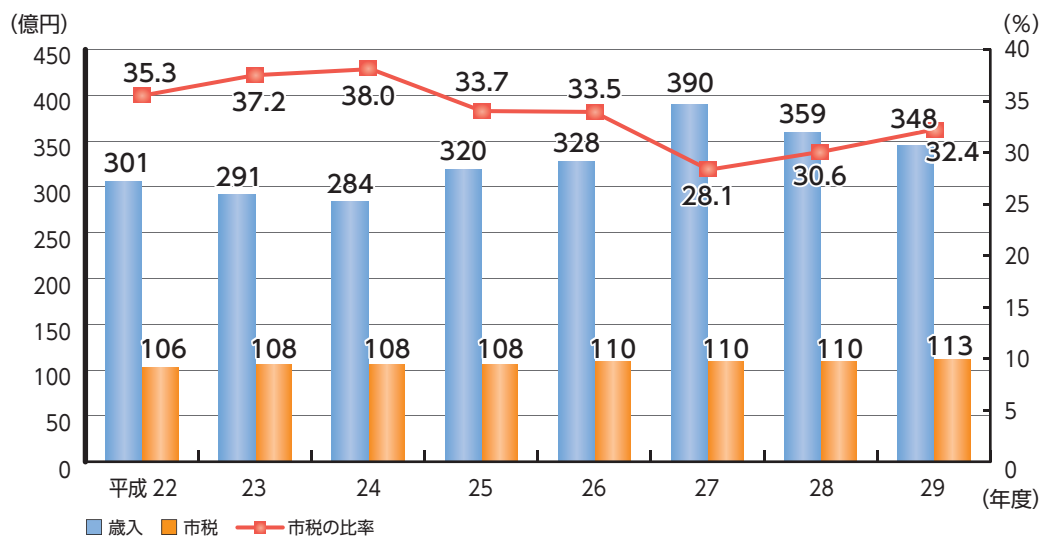
### ③ 財政

本市の財政規模は、近年拡大傾向にあります。

歳入について、本市は大企業が少ないことから法人市民税が近隣市町よりも少ない状況ですが、税額としては100億円超で安定しています。そのような中、普通建設事業費\*の拡大に伴う市債の発行等により、歳入に占める市税の比率は低下しています(図表Ⅱ-7)。

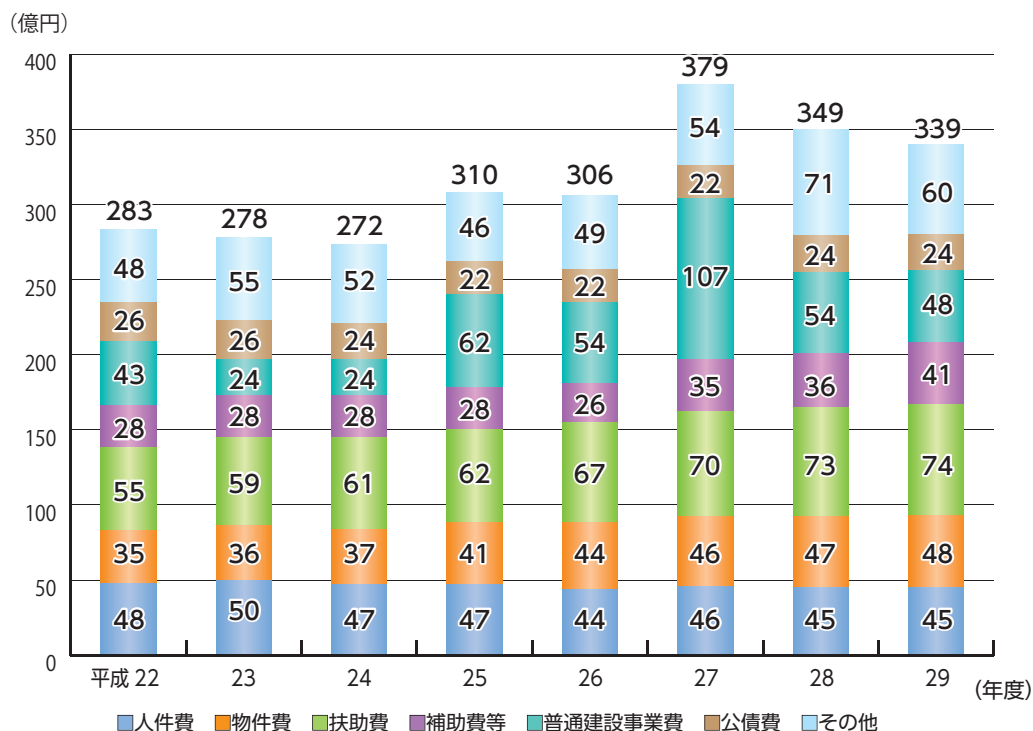
一方で、歳出については、高齢者や障がい者、子どもに関する支出の増大に伴って、扶助費が増加しているほか、公共施設の整備等に伴う普通建設事業費の増加が目立ちます。(図表Ⅱ-8)

図表Ⅱ-7 歳入額の推移と市税の比率(普通会計)



(資料) 近江八幡市財政課

図表Ⅱ-8 本市における性質別歳出の推移(普通会計)



(資料) 近江八幡市財政課

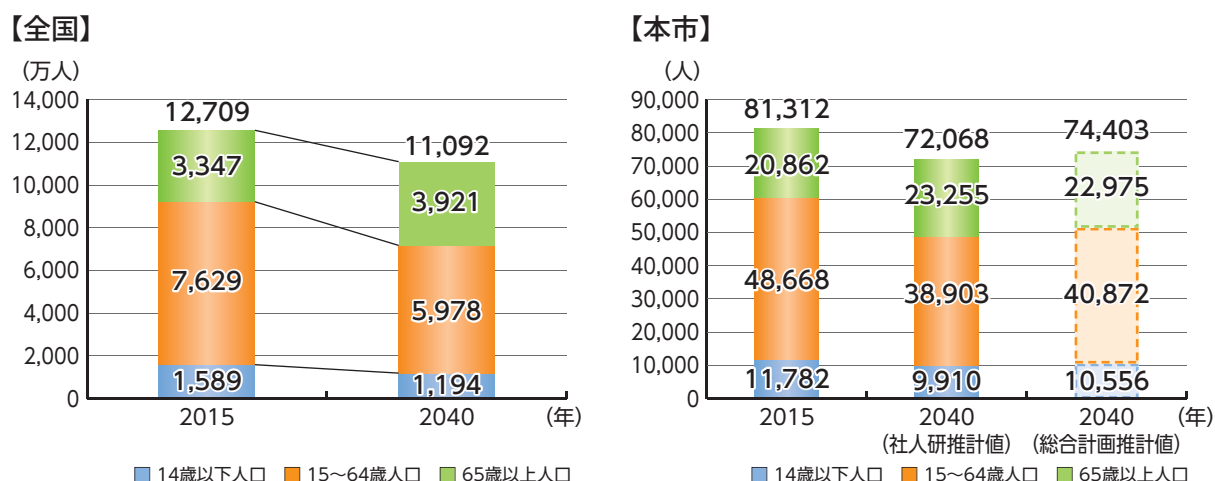
## 2 本市を取り巻く社会経済環境

### (1) 少子高齢・人口減少社会の到来

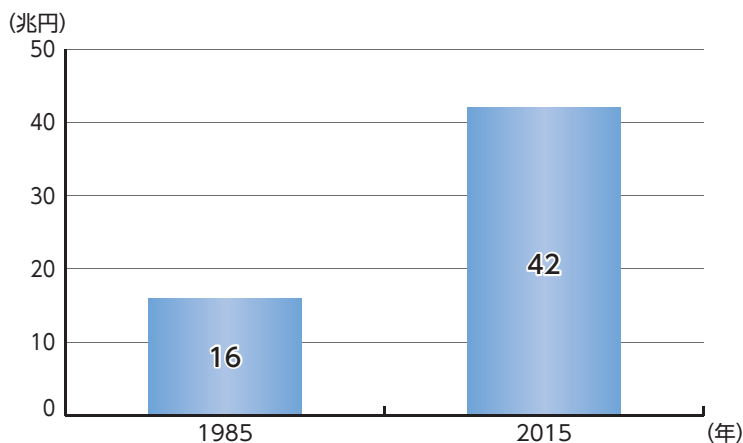
日本の総人口は2008年(平成20年)をピークに減少が始まっており、本市においても、人口の減少が見込まれています。総人口の減少と同時に、年齢構造も大きく変化し、少子高齢・人口減少社会が進展していくと見込まれます。少子高齢・人口減少社会が進むと、働き盛りの世代が減少して、消費の縮小、労働力人口の減少、税収の減少といった影響が生じる一方で(図表Ⅱ-9)、高齢者の増加により、医療をはじめとする社会保障費の負担の増加が懸念されています。(図表Ⅱ-10)

このことから、人口減少の割合を緩やかにするため、若い世代の雇用の創出や、若い世代の希望を充足させるなど、人口の定着に資する取組を行っていく必要があります。

図表Ⅱ-9 年齢区分別人口の推移



図表Ⅱ-10 国民医療費の年次推移

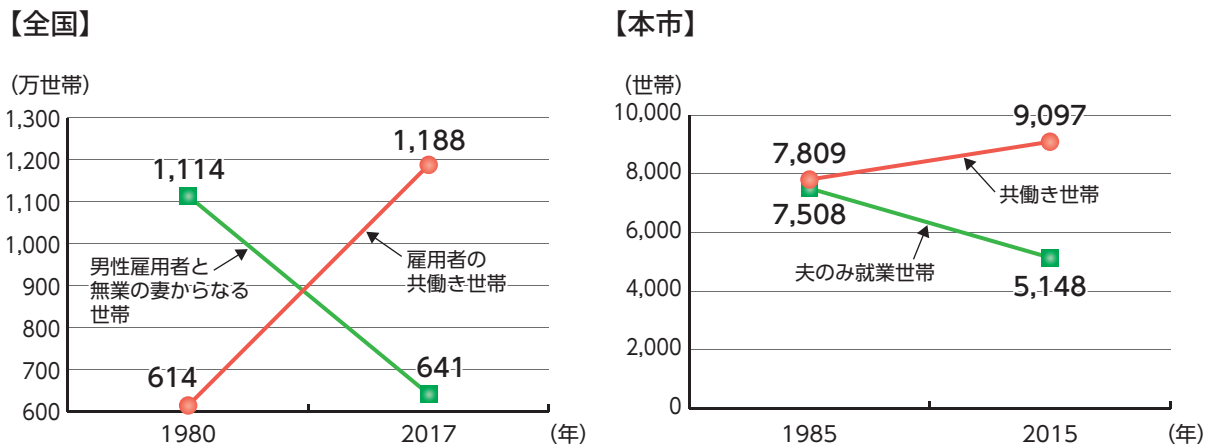


## (2) ライフスタイル・ワークスタイルの多様化

女性の社会進出の進展に伴い、結婚しても夫も妻も働く共働き世帯が増加しています。本市でも共働き世帯が増えており、夫のみが就業しているいわゆる専業主婦世帯の約2倍多くなっています(図表Ⅱ-11)。一方で、家事や育児の負担が夫よりも妻に集中していることや、出産を機に退職する女性の比率が高いことなど、男女共同参画\*社会の実現に向けては多くの課題が残されています。(図表Ⅱ-12、図表Ⅱ-13)

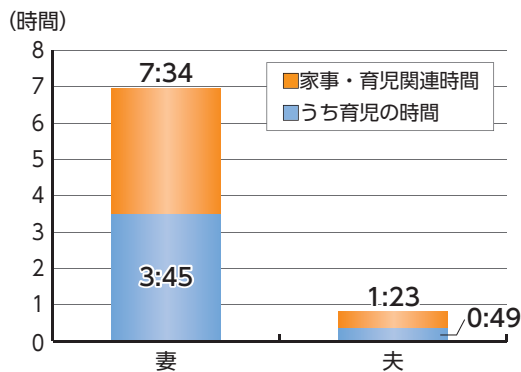
結婚、出産に限らず、晩婚化\*、非婚化の進展や、雇用形態・勤務形態など、ライフスタイルやワークスタイルの多様化が進んでおり、多くの選択肢が担保された上で、様々なニーズに対応する制度や、多様な生き方や働き方を認め合う意識の醸成などが求められています。

図表Ⅱ-11 共働き等世帯数の推移



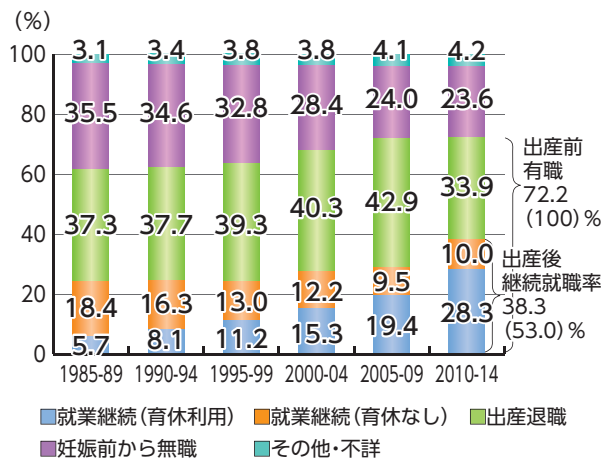
(資料) 全国の値は内閣府「平成29年版男女共同参画白書」本市の値は総務省「国勢調査報告」

図表Ⅱ-12 6歳未満の子どもを持つ夫婦の家事・育児関連時間(1日あたり)



(資料) 内閣府「平成30年版男女共同参画白書」

図表Ⅱ-13 女性の出産後の継続就業率



(資料) 厚生労働省「厚生労働白書 平成30年版」

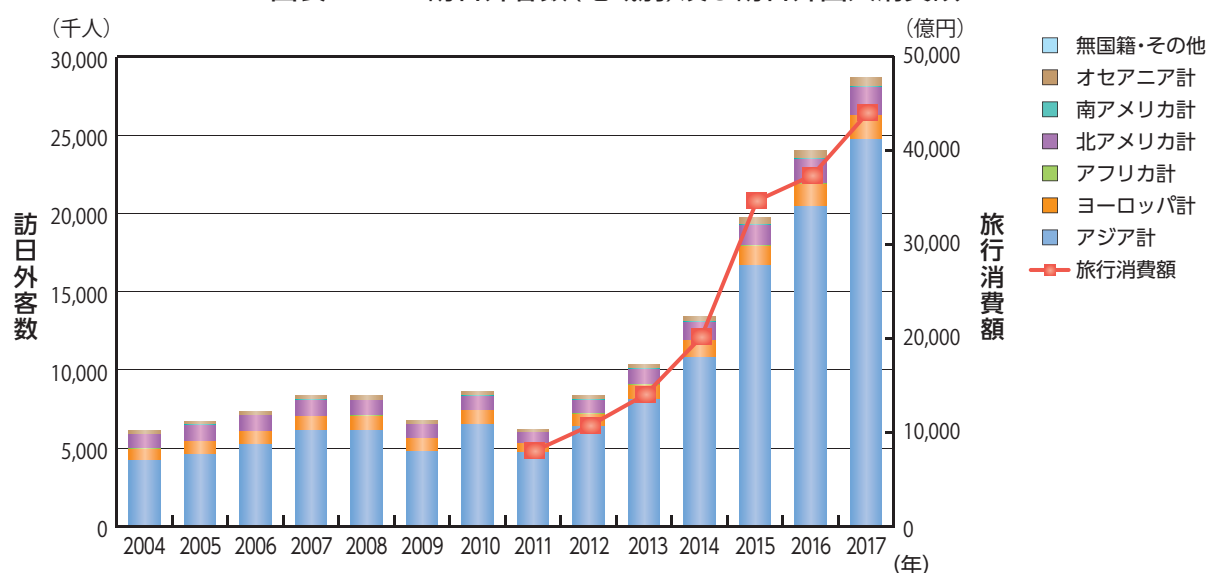


### (3) 経済・社会のグローバル化

近年、日本を訪れる外国人旅行者は急速に増加しており、2016年(平成28年)には2,000万人を突破しました。特に中国・台湾・韓国といったアジア圏からの観光客が増加傾向にあり、観光客による旅行消費額も急速に拡大しています(図表Ⅱ-14)。本市でも先述(12ページ)のとおり外国人観光客が急増しています。今後は、外国人観光客の更なる誘致に向けた受入基盤整備や消費拡大に向けた対策等が必要となってきます。

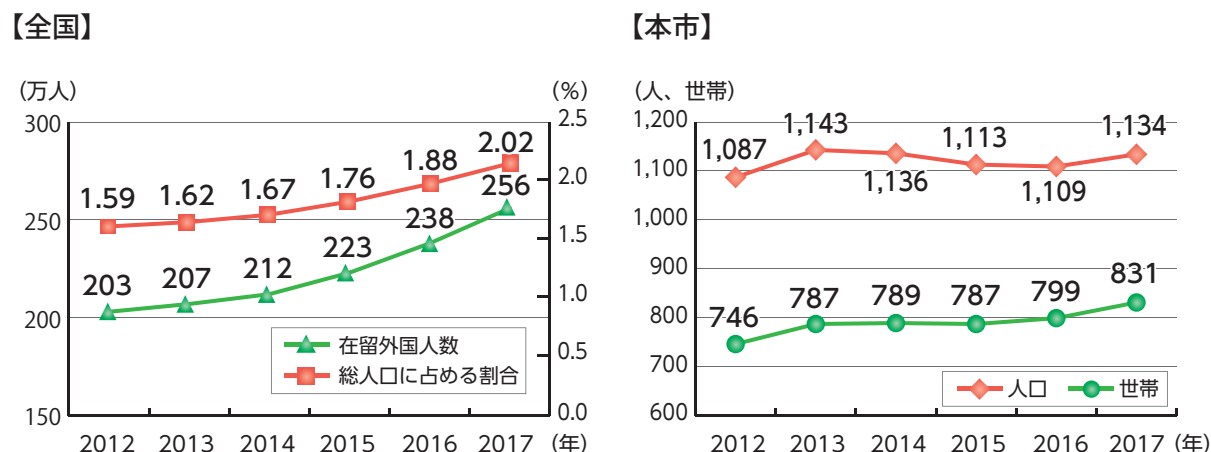
一方、留学生や技能実習生の増加を背景に、日本で暮らす在留外国人の数も増えており、2016年(平成28年)現在で238万人、総人口の1.8%を占めています(図表Ⅱ-15)。本市でも、2012年(平成24年)以降、外国人住民の世帯が増加傾向にあり、外国人住民への円滑かつ適切な行政サービスの提供を基本とし、地域参画や多文化共生に向けた教育・普及啓発等をより一層行っていく必要があります。

図表Ⅱ-14 訪日外客数(地域別)及び訪日外国人消費額



(資料)日本政府観光局「訪日外客数の動向」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに作成

図表Ⅱ-15 在留外国人数の推移と総人口に占める割合の推移



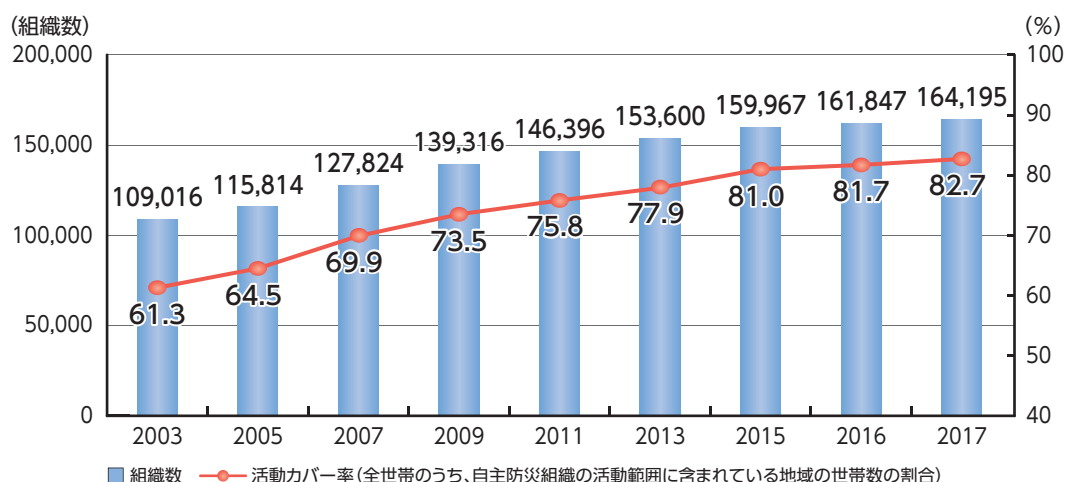
(資料)法務省 平成29年度「出入国管理統計」本市の値は「近江八幡市統計書」

## (4) 防災意識の向上

我が国は、自然的条件から、地震、津波、台風による災害が発生しやすい国土となっています。阪神・淡路大震災、東日本大震災、2016年(平成28年)の熊本地震などは記憶に新しいところですが、台風などに伴う風水害も度々発生しています。本市でも風水害による災害は発生しており、今後も地球温暖化の影響と考えられている超大型台風の通過やゲリラ豪雨\*等、風水害による大きな被害が発生する可能性もあります。

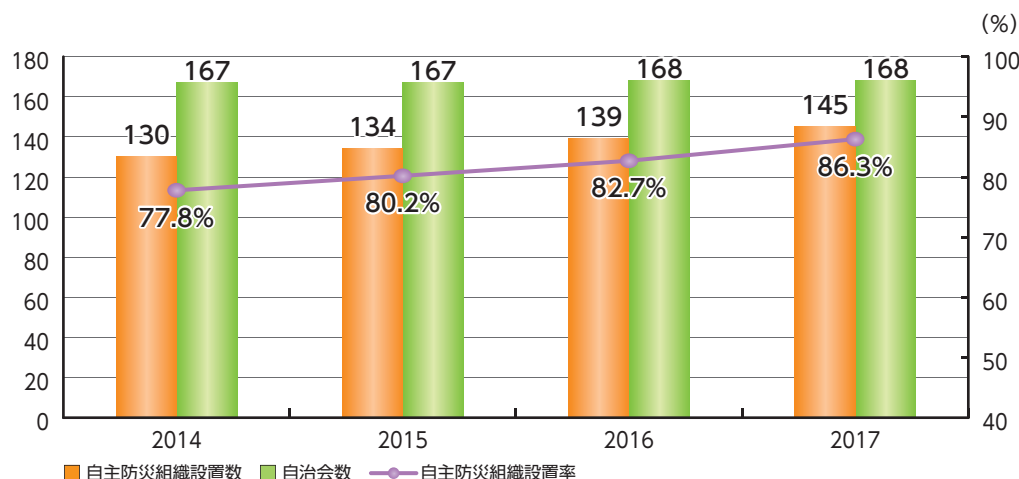
災害対策は、行政が担う「公助」の部分も重要ですが、自分の命は自分で守る「自助」、近所や地域でお互いに助け合う「共助」が重要です。阪神・淡路大震災では、「自助」「共助」により多くの人々がれきの下から救助されました。今後は高齢化の一層の進行による避難困難者の増加も見込まれており、地域住民による自主防災の重要性が高まっています。このため、住民による自発的な防災活動に関する組織である自主防災組織\*の設置が進んでいます(図表Ⅱ-16、図表Ⅱ-17)。一方で、地域コミュニティのつながりの希薄化や少子高齢・人口減少社会の進展などから、地域における防災の担い手不足も懸念されています。

図表Ⅱ-16 自主防災組織活動カバー率(全国)



(資料)内閣府防災担当 局「平成30年度版 防災白書」より作成

図表Ⅱ-17 自主防災組織の設置状況(本市)



(資料)近江八幡市危機管理課

## (5) 地方創生・田園回帰

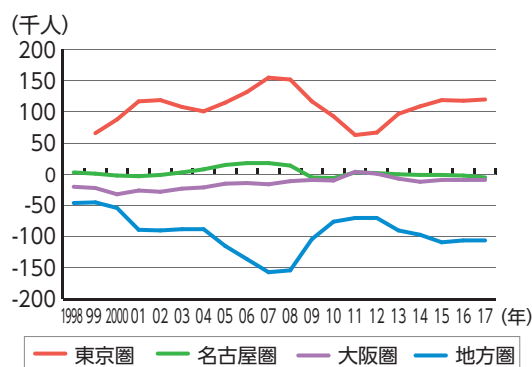
我が国では、人口や経済の東京一極集中の傾向が加速しています。2017年(平成29年)現在、東京圏の人口は3,500万人となり、総人口の4分の1以上が集中しています(図表Ⅱ-18)。一極集中の結果、首都圏では住宅価格の高騰、長時間通勤、保育所不足、介護サービス不足等の問題が顕在化する一方で、地方では人手不足が深刻化しています。

こうした中、政府は①一極集中の是正、②若い世代の希望実現、③地域の特性に即した地域課題の解決をめざしたビジョンと戦略を策定し、本市でもそれに基づく「近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を2015年(平成27年)10月に策定しました。

近年では、若い世代を中心に「田園回帰」と呼ばれる、地方への移住の動きも出始めています。そのため、地方自治体には、独自の魅力を創出し、これらの人々を引きつける取組が求められています(図表Ⅱ-19)。

本市においても「近江八幡市安寧のまちづくり基本計画」を策定し、主に大都市圏のシニア層をターゲットとした、移住促進の取組を進めています。(図表Ⅱ-20)

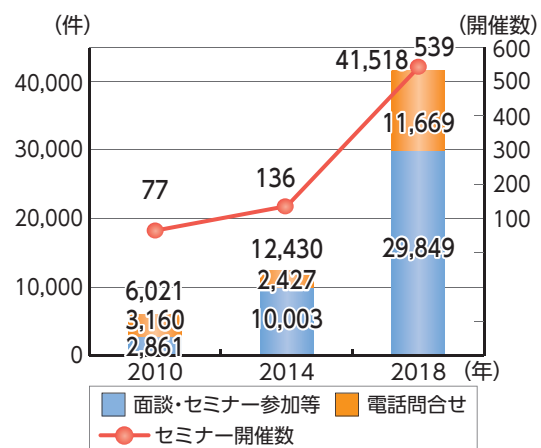
図表Ⅱ-18 三大都市圏・地方圏の人口移動の推移



(注) 上記の地域区分については以下のとおり。  
 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県  
 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
 地方圏：三大都市圏以外の地域

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図表Ⅱ-19 ふるさと回帰支援センターの来訪者・問合せ数の推移(東京)



(資料) 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター  
 「2019年2月19日版ニュースリリース」

図表Ⅱ-20 近江八幡市安寧のまちづくり基本構想(移住イメージ)



(資料) 近江八幡市「近江八幡市安寧のまちづくり基本構想」より作成

## (6) 持続可能な社会の構築に向けた挑戦

2015年(平成27年)9月に開催された国連サミットにおいて、2030年(平成42年)までの行動計画として、17のゴール(図表Ⅱ-21)と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs\*)」が採択されました。この目標は、豊かな環境を保全し、そのもとで高い生活の質をもたらす社会・経済を築き、次の世代にも引き継いでいこうという考え方で設定されています。

本市では、全国の自治体に先駆けて、2017年(平成29年)4月に「近江八幡市SDGs推進本部」を設置し、各分野における持続可能なまちづくり事業の推進を図っているところであり(図表Ⅱ-22)、この総合計画においても計画を進める上での基本姿勢に位置づけています(35ページ)。

図表Ⅱ-21 SDGsの17目標



(資料) 国際連合

図表Ⅱ-22 近江八幡市「持続可能な開発目標(SDGs)」勉強会の様子



(資料) 近江八幡市ホームページ